

2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ブランジスタ 上場取引所 東
 コード番号 6176 URL <https://www.brangista.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 恵了
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石原 卓 TEL 03-6415-1183
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（動画配信）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の連結業績（2020年10月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	1,639	1.4	226	17.8	243	25.1	158	42.2
2020年9月期第2四半期	1,617	△3.9	192	△21.2	194	△21.9	111	△83.0

(注) 包括利益 2021年9月期第2四半期 160百万円 (42.6%) 2020年9月期第2四半期 112百万円 (△82.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	11.41	11.41
2020年9月期第2四半期	7.92	7.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	3,862	2,530	65.5
2020年9月期	3,805	2,370	62.3

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 2,529百万円 2020年9月期 2,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年9月期	—	0.00	—	—	—
2021年9月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年9月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	11.5	250	—	250	—	170	—	12.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期2Q	14,575,300株	2020年9月期	14,575,300株
② 期末自己株式数	2021年9月期2Q	655,988株	2020年9月期	655,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期2Q	13,919,312株	2020年9月期2Q	14,106,029株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の蔓延が世界的にも続いており、依然として厳しい状況にあります。政府の施策により一時期は持ち直しの動きが一部見られましたが、感染の再拡大に伴い2021年1月には11都府県を対象とする緊急事態宣言が再発出されるなど、先行きについては極めて不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」として、「電子雑誌」「ソリューション」の業容拡大に努めてまいりました。

㈱ブランジスタメディアが展開する電子雑誌業務においては、2021年1月に発出された緊急事態宣言の影響はあったものの、新型コロナウイルス感染症による影響を比較的受けにくい「旅色」のお取り寄せ特集への広告掲載が好調に推移し、掲載数が増加いたしました。また、自治体とのタイアップによる別冊版「旅色」の発行や広告掲載では、全国11自治体の掲載を実施し、広告売上が堅調に推移いたしました。「旅色」の月間利用者数においては、今期目標の500万人に向けて引き続き必要な施策を講じ、媒体価値を向上させることで、広告掲載クライアント数の増加と電子雑誌広告売上の拡大を図ってまいります。

㈱ブランジスタソリューションが展開するソリューション業務では、ECサイト利用の需要増加を背景に、主力サービスである「ECサポートサービス」や「ブランジスタ物流」の売上高が堅調に推移いたしました。また、自社サービスであるECサイトの一元管理システム「まとまるEC店長」では、既存クライアントの満足度向上と新規クライアントの契約獲得を目的として、Instagram・Facebookへの商品連携を開始いたしました。今後も、クライアントニーズに併せたサービスを提供し、売上高の増加を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高1,639百万円(前年同四半期比1.4%増)、営業利益226百万円(同17.8%増)、経常利益243百万円(同25.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益158百万円(同42.2%増)となりました。

なお、当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上の内訳を示すと、電子雑誌関連が1,084百万円(前年同四半期比4.5%減)、ソリューション関連が519百万円(同16.4%増)、その他子会社が72百万円(同14.7%増)となりました(注)。

(注) 内部取引消去前の金額であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,862百万円となり、前連結会計年度末に比べて57百万円の増加となりました。当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は3,361百万円となり、前連結会計年度末に比べて82百万円の増加となりました。これは主に、売掛金が57百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は500百万円となり、前連結会計年度末に比べて25百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金資産が減少し、投資その他の資産が34百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は822百万円となり、前連結会計年度末に比べて40百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が12百万円、未払金が25百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は509百万円となり、前連結会計年度末に比べて143百万円の減少となりました。これは、長期借入金が143百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は2,530百万円となり、前連結会計年度末に比べて160百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が158百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は1,652百万円となり、前連結会計年度末に比べて37百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は198百万円(前年同四半期は198百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加による減少56百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益243百万円の計上があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は19百万円(前年同四半期は14百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出6百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は143百万円(前年同四半期は134百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出143百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年11月13日の「2020年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。新型コロナウイルス感染症の影響が2021年9月期中は一定程度続くものと見込んでおります。また、営業人員の更なる拡充のため、今年4月の新入社員は従来約2倍の人数を採用いたしました。第3四半期連結会計期間以降一時的に販管費の増加が先行いたしますが、来期の更なる拡大に向けて、教育を徹底し、早期の戦力化を目指してまいります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615,207	1,652,265
売掛金	1,809,561	1,867,456
前払費用	39,879	42,147
その他	45,713	39,072
貸倒引当金	△231,135	△239,224
流動資産合計	3,279,225	3,361,716
固定資産		
有形固定資産	26,885	31,332
無形固定資産		
その他	22,202	27,135
無形固定資産合計	22,202	27,135
投資その他の資産		
繰延税金資産	439,818	397,854
その他	37,088	44,410
投資その他の資産合計	476,906	442,265
固定資産合計	525,994	500,733
資産合計	3,805,220	3,862,450
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,068	85,803
短期借入金	386,666	386,666
未払金	82,396	107,640
未払法人税等	46,021	48,711
前受金	50,391	59,314
預り金	10,842	10,294
業績連動賞与引当金	89,500	61,929
その他	42,922	61,723
流動負債合計	781,810	822,085
固定負債		
長期借入金	652,777	509,444
固定負債合計	652,777	509,444
負債合計	1,434,588	1,331,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	621,052	621,052
資本剰余金	1,021,951	1,021,951
利益剰余金	1,221,235	1,380,077
自己株式	△494,114	△494,114
株主資本合計	2,370,125	2,528,966
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△482	964
その他の包括利益累計額合計	△482	964
新株予約権	989	989
純資産合計	2,370,631	2,530,920
負債純資産合計	3,805,220	3,862,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,617,657	1,639,681
売上原価	389,635	432,903
売上総利益	1,228,021	1,206,778
販売費及び一般管理費	1,035,693	980,231
営業利益	192,327	226,546
営業外収益		
受取利息	7	10
投資有価証券売却益	3,385	—
受取給付金	—	8,270
雇用調整助成金	—	3,584
還付金収入	948	4,333
雑収入	55	3,164
為替差益	—	285
営業外収益合計	4,397	19,648
営業外費用		
支払利息	1,059	2,812
自己株式取得費用	1,026	—
為替差損	67	—
営業外費用合計	2,152	2,812
経常利益	194,572	243,382
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	194,572	243,382
法人税、住民税及び事業税	44,895	42,578
法人税等調整額	37,938	41,963
法人税等合計	82,834	84,541
四半期純利益	111,738	158,841
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,738	158,841

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	111,738	158,841
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	677	1,447
その他の包括利益合計	677	1,447
四半期包括利益	112,415	160,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,415	160,288
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	194,572	243,382
減価償却費及びその他の償却費	9,390	11,347
のれん償却額	52,102	—
業績連動賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,863	△27,570
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,009	7,903
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,385	—
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△157,390	△56,796
前払費用の増減額(△は増加)	△12,284	△2,268
仕入債務の増減額(△は減少)	28,966	12,265
前受金の増減額(△は減少)	2,418	8,922
未払金の増減額(△は減少)	14,381	16,337
預り金の増減額(△は減少)	△615	△547
未払又は未収消費税等の増減額	5,316	25,666
その他	19,486	△8,502
小計	122,103	230,139
利息の受取額	7	10
利息の支払額	△1,059	△2,812
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	76,983	△28,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,035	198,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△2,500
投資有価証券の売却による収入	3,673	—
有形固定資産の取得による支出	△11,996	△4,563
無形固定資産の取得による支出	△5,598	△6,822
敷金及び保証金の差入による支出	△1,005	△5,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,926	△19,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△30,000	△143,333
自己株式の取得による支出	△185,964	—
自己株式の処分による収入	61,460	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,504	△143,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	570	588
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,174	37,058
現金及び現金同等物の期首残高	856,436	1,615,207
現金及び現金同等物の期末残高	905,610	1,652,265

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。